



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 日下部 啓介

TEL 03-5546-9962

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日

配当支払開始予定日

平成26年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,343,772	3.2	62,583	△27.0	62,153	△24.1	23,287	△46.5
25年3月期	1,301,941	4.1	85,696	6.6	81,870	8.3	43,517	42.9

(注) 包括利益 26年3月期 54,612百万円 (△14.6%) 25年3月期 63,937百万円 (197.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.02	—	3.5	3.9	4.7
25年3月期	155.14	—	6.9	5.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 227百万円 25年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,689,940	709,818	40.1	2,412.92
25年3月期	1,524,309	684,207	42.7	2,321.97

(参考) 自己資本 26年3月期 676,824百万円 25年3月期 651,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	234,524	△189,687	△19,345	207,213
25年3月期	161,327	△115,044	△35,667	176,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	38.7	2.5
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—	16,830	72.3	2.4
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		45.5	

(注) 平成26年3月期の第2四半期以前の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を100株に分割)が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	8.6	85,000	35.8	75,000	20.7	37,000	58.9	131.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、22ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期 280,500,000 株 25年3月期 280,500,000 株

② 期末自己株式数

26年3月期 — 株 25年3月期 — 株

③ 期中平均株式数

26年3月期 280,500,000 株 25年3月期 280,500,000 株

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	782,865	△4.3	47,749	△33.9	55,365	△24.6	33,645	△26.3
25年3月期	818,036	0.7	72,258	7.3	73,433	12.2	45,661	79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	119.95	—
25年3月期	162.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,443,598	653,997	45.3	2,331.54
25年3月期	1,352,363	636,043	47.0	2,267.54

(参考) 自己資本 26年3月期 653,997百万円 25年3月期 636,043百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。このため、1株当たり当期純利益額、1株当たり純資産額については、当該株式分割が前連結会計年度及び前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	14
(3) 目標とする経営指標	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 未適用の会計基準等	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(1株当たり情報)	28
(セグメント情報)	28
(税効果会計)	32
(退職給付)	33
(企業結合)	36
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 重要な会計方針	44
(5) 表示方法の変更	44
(6) 財務諸表作成に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(税効果会計)	46

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も持ち直すなど、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましては、消費税率引上に伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けると見込まれますが、基調的には緩やかに回復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業、流通・サービス業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトや企業のグローバル展開に対応するためなどの IT 投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様な IT サービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5 (売上高 1.5 兆円超)」「EPS 200 円^(注1)」を実現するべく、平成 24 年度～平成 27 年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当期の具体的な取組については 3 ページ【事業活動の取組状況】をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的 R&D を推進。なお、当期の具体的な取組については 4 ページ【技術開発の状況】をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広い IT サービスを提供するスペインの everis Group を 100%子会社化。また、当社米国子会社である NTT DATA, Inc. を通じて、SAP 専門のサービス提供者として北米地域の大手である Optimal Solutions Integration, Inc. (平成 26 年 3 月 31 日付で NTT DATA Enterprise Services, Inc. へ商号を変更) を 100%子会社化。

・「全体最適の追求」

グループマネジメント効率化に向けた社内システム「グループ経営管理基盤システム」により、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指す。

・重要な経営戦略として取り組んできたダイバーシティ&インクルージョン^(注2)について、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク主催の 2014J-Win ダイバーシティ・アワード(企業賞)において、ベーシックアチーブメント大賞を受賞。

(注1) EPS 200円

平成25年10月1日実施の株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

(注2) ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)

「多様な人材を受け入れその力を生かすこと」という意味です。お互いに理解し尊重し合うことで持てる力を発揮し、新しいものを作り出していく、それが企業の競争力強化と持続的な成長に繋がるという考え方です。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・バチカン図書館と、同館に所蔵されている2世紀から20世紀に書き残された約8万冊、約4千万ページに及ぶ人類歴史遺産とも言える手書き文献のデジタル化及び長期保存を目的とした事業における初期契約(約3,000冊の手書き文献を4年間でデジタル化)を締結し、調印。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナムにおいて日本の「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国での輸出入申告や入出港手続等の貿易手続・通関に関する行政手続の効率化等を実現したシステム「VNACCS/VCIS」のサービスを開始。
- ・日本政府が政府開発援助(ODA)で進めるインフラ輸出の一環として、ミャンマー中央銀行の勘定系システムのソフトウェア開発を受注。
- ・アジア太平洋地域内の共通決済制度構築を目指す団体である、Asian Payment Network(APN)から日本企業として初めて加盟承認を受けた。APN加盟のアジア太平洋各国の企業と連携し、アジアリテール決済ビジネスの検討を開始。

＜エンタープライズITサービス＞

- ・東京電力(株)のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者(インテグレーター)としてプロジェクトを推進中。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」等様々な電力自由化に伴う新サービスのための情報管理基盤として活用されていく予定。
- ・「Twitterデータ提供サービス」の提供開始以来、報道番組でのTwitterデータ活用やツイートデータ分析による購買行動の研究、日本オラクル(株)とのビッグデータ分析に関する協業等、ソーシャルメディアの活用・普及活動を推進。さらに、株式市場に関連するツイートを抽出・定量化したTwitterユーザの感情と、株式指標との関係性を分析する「Twitterセンチメント指標」を当社子会社である(株)NTTデータ数理システムと共同で開発。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・昨今のスマートフォンやタブレットの急速な普及を受け、従来のSFA/CRMソリューションをベースに、新たにスマートデバイス機能を充実させた「BizXaaS CRM」を提供開始。スマートデバイス機能を向上させたことに加え、スマートデバイス端末と管理ソフトウェアの一括提供や、運用管理をサポートすることが可能。
- ・クラウドブローカーサービスとして、最適なクラウドを選択提供する「マルチクラウドインフラ提供サービス」と、複数のクラウドを組み合わせる統合管理を行う「マルチクラウドコントロールサービス」を提供開始。また、複雑な管理が必要なマルチクラウド環境について、当社OSS^(注3)のHinemos^(注4)により一元的に監視可能とした。

<グローバルビジネス>

- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. は、NTT グループと連携して、Texas Department of Transportation (テキサス州交通局)、世界各国で KFC、Pizza Hut など外食事業を手掛ける Yum! Brands, Inc. 等より、幅広い業務、IT サポート等の複数年大型契約を締結し、サービスを提供中。
- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. のインド拠点 NTT DATA Global Delivery Services Limited が、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルである CMMI (Capability Maturity Model Integration) ^(注5) version 1.3 において、最高水準となるレベル5を開発とサービスの各領域で同時に達成。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) OSS (Open Source Software)

ソースコードを無償で公開し、誰でも改良・再配布が行えるようにしたソフトウェアです。

(注4) Hinemos

システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理するOSSです。

(注5) CMMI (Capability Maturity Model Integration)

平成11年に米国国防総省の援助のもとカーネギーメロン大学CMMI Institute で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルです。成熟度を段階的なレベルで表現するとともに、各成熟度を満足するために有効なプロセスの特長を定義しており、プロセス改善を行う際のリファレンスモデルのデファクトスタンダードとして、世界中の多くの企業で使用されています。

【技術開発の状況】

中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、「ソフトウェア工学」・「先進技術」・「IT 基盤技術」を重点分野とし、技術開発を推進いたしました。具体的な成果は以下のとおりです。

<ソフトウェア工学>

- ・既存システムの仕様解析を自動化する「TERASOLUNA ^(注1) Reengineering」を、20 以上のプロジェクトに適用。開発自動化ツール「TERASOLUNA ViSC v1.6」については、40 以上のプロジェクトに適用を拡大。また、TERASOLUNA の自動化ツール群を連動させる「TERASOLUNA Suite v1.0」を 10 以上のプロジェクトに適用し、高品質かつ高速なシステム開発を実現。

<先進技術>

- ・インターネット選挙が解禁された平成 25 年 7 月の参議院選挙において、候補者のツイート情報がネット上で拡散する様子やネットユーザーの各党への関心度の変化を分析し、樹形図のように表現するなどしてビジュアル化した結果が、日本放送協会の参議院選挙の報道番組で放映された。
- ・大規模マルチエージェントシミュレーション ^(注2) 技術を活用した渋滞予測・信号制御システムのデモ版を開発し、ITS 世界会議 2013 等で展示。車 100 万台のリアルタイムシミュレーションを実現。

<IT 基盤技術>

- ・スマートフォンやタブレットを本格的に企業内で活用することが求められる中、セキュリティを確保しつつ、スマートデバイスと企業システムをシームレスに融合できる、次世代モバイル活用基盤を開発。㈱日経 BP 主催の展示会 ITpro EXPO 2013 において、ITpro EXPO AWARD 2013 ITmedia エンタープライズ賞を受賞。

また、情報社会の近未来展望と IT に関する技術トレンドを予測し、活用する取組である「NTT DATA Technology Foresight^(注3)」の講演を、世界 ICT カンファレンスや ITpro EXPO、Gartner ITxpo 等の ICT 業界の主要イベントにおいて実施しました。さらに、お客様向けプライベートセミナーを 46 件実施するとともに、最新版のトレンド「NTT DATA Technology Foresight 2014」を公開しました。

加えて、グローバルな R&D 強化に向けた取組として、シンガポールに APAC 地域の研究開発活動推進を目的とした拠点を設立しました。インドネシアではバンドン工科大学とスマートコミュニティーにおける共同研究を開始し、中国では中国科学院ソフトウェア研究所と SNS、ヘルスケア分野における共同研究を開始しました。

(注1) Terasoluna (テラソルナ)

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワーク等の技術を組み合わせ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

(注2) マルチエージェントシミュレーション

交通のような車・ヒト・信号などが相互作用する複雑なシステムに対して、数式ベースで車・ヒト・信号などの動作の特徴を表現し、コンピュータ上で動作を模擬させることで、実際に起こりえる全体のふるまいを分析する手法です。

(注3) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。

平成24年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した、「石巻 BPO センタ」の業務拡大に伴い、新たに「第2センタ」を開設いたしました。既存の「第1センタ」と合わせて、100名規模の雇用創出を目指します。

なお、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、複数の不採算案件の発生により約315億円の損失が発生しております。主な要因は、開発対象とするお客様業務が当社事業にとって新規の案件や、新規技術を適用した案件において、プロジェクト遂行計画の妥当性に関し、受注時の見極めが不十分であったことによります。

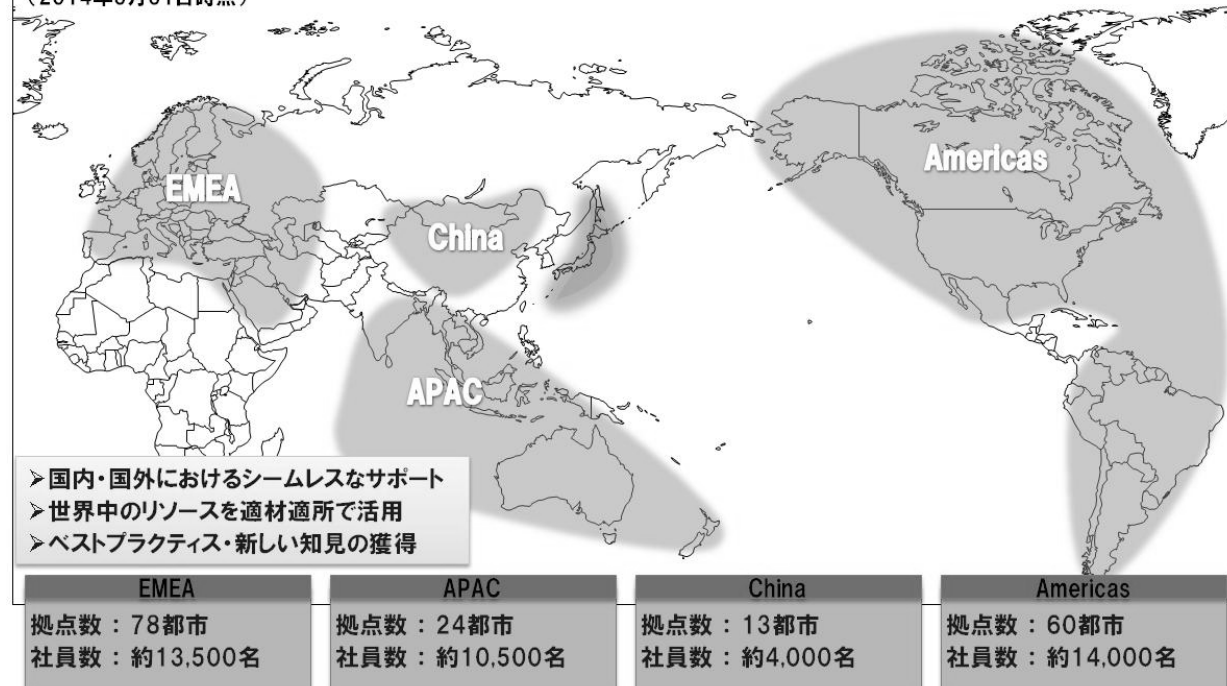
このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、お客様・業務・技術のいずれかに新規性のある一定規模以上の案件を対象に、受注時計画の妥当性審査及び開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を平成25年10月に設置し、運営しています。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりであります。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

41カ国・地域、175都市、約42,000人体制を確立(日本国内を除く)。

(2014年3月31日時点)



以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆4,002億円	(前期比 17.0%増)
・売上高	1兆3,437億円	(同 3.2%増)
・営業利益	625億円	(同 27.0%減)
・経常利益	621億円	(同 24.1%減)
・税金等調整前当期純利益	542億円	(同 29.6%減)
・当期純利益	232億円	(同 46.5%減)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・当社単体における既存大規模システムの規模縮小等による減収に加え、不採算案件の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。
- ・この結果、売上高 7,216 億円 (前期比 1.0%減)、セグメント利益 556 億円 (同 12.7%減) となりました。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・当社単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等による減収に加え、不採算案件の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。
- ・この結果、売上高 2,793 億円 (前期比 7.2%減)、セグメント損失 54 億円となりました。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・当社単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高 1,791 億円（前期比 7.2%増）、セグメント利益 85 億円（同 67.3%増）となりました。

＜グローバルビジネス＞

- ・北米地域を中心とした既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、関係会社再編損の増加によりセグメント損失は増加しました。
- ・この結果、売上高 3,145 億円（前期比 28.4%増）、セグメント損失 98 億円（同 100.4%増）となりました。

【報告セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		平成25年3月期	構成比(%)	平成26年3月期	構成比(%)	増減率 (%)
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,288	50.0	7,216	47.8	△1.0
	エンタープライズ IT サービス	3,011	20.6	2,793	18.5	△7.2
	ソリューション&テクノロジー	1,670	11.5	1,791	11.9	7.2
	グローバルビジネス	2,449	16.8	3,145	20.8	28.4
	その他の	164	1.1	147	1.0	△10.8
	調整額	△1,565	—	△1,656	—	5.8
合 計		13,019	—	13,437	—	3.2
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	637	82.7	556	112.9	△12.7
	エンタープライズ IT サービス	125	16.2	△54	△11.1	—
	ソリューション&テクノロジー	51	6.6	85	17.4	67.3
	グローバルビジネス	△48	△6.3	△98	△19.9	△100.4
	その他の	6	0.8	3	0.7	△46.8
	調整額	△1	—	49	—	—
合 計		770	—	542	—	△29.6

②次期の見通し

企業のIT投資は全般的には慎重姿勢は継続するとみられておりますが、当社グループの次期の業績については、海外子会社の売上高の増等により、売上高は1兆4,600億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、不採算案件の抑制に加え、リマーケティングの推進による売上増に伴う利益増等により、850億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・保険・証券・クレジット向け統合 IT サービス等の減少等があるものの、中央府省関係、地方自治体・地域ビジネス及び銀行向けのビジネスの増等により、売上高^(注1)7,280 億円（外部顧客への売上高 7,140 億円）と当期に対して 63 億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益^(注2)については、不採算案件の抑制に加え、売上増に伴う利益増及び固定資産減損損失の減少等により、680 億円と当期に対して 123 億円の増益を予想しております。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・通信・放送・ユーティリティ向けのビジネスは減少するものの、製造及び流通・サービス向けのビジネスの増等により、売上高 2,820 億円（外部顧客への売上高 2,710 億円）と当期に対して 26 億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、不採算案件の抑制に加え、売上増に伴う利益増及び関係会社再編損の減少等により、100 億円と当期に対して 154 億円の増益を予想しております。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高 1,850 億円（外部顧客への売上高 680 億円）と当期に対して 58 億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増があるものの、建物関連費用の増加等により、80 億円と当期に対して 5 億円の減益を予想しております。

<グローバルビジネス>

- ・既存海外子会社の売上高の増及び M&A の影響等により、売上高 4,220 億円（外部顧客への売上高 4,060 億円）と当期に対して 1,074 億円の増収を予想しております。
- ・セグメント損失については、のれん償却費等の増はあるものの、売上増等に伴う利益増及び関係会社再編損の減少等により、△60 億円と当期に対して 38 億円の損失の減少を予想しております。

また、次期の設備投資については、中央府省関係向けシステム等の減少等により、当期に対して 77 億円減少の 1,400 億円を予想しております。

なお、第 2 四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成 27 年 3 月期	14,600	850	750	370
平成 26 年 3 月期	13,437	625	621	232
増 減 率	8.6 %	35.8 %	20.7 %	58.9 %

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みです。また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも731億円増加し、2,345億円の収入となりましたが、その主な要因は、前受金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加及び連結子会社の取得による支出の増加等により、前期よりも746億円支出が増加し、1,896億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて14億円減少し、448億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により、前期よりも163億円支出が減少し、193億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ302億円増加し、2,072億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.0	41.1	42.7	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	55.3	57.7	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.0	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.0	33.2	29.4	43.6

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当期の利益分配につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり30円^(注)とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当の安定性等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、60円を予定したいと考えております。

(注) 平成25年10月1日実施の株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)を考慮した金額となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となっており、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株)(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑬大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTを親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社263社及び関連会社35社（平成26年3月31日時点））は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（パブリック&フィナンシャル）

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)NTT データ・フィナンシャルコア
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)
日本電子計算(株)

(株)NTT データ・アイ
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
(株)エックスネット

他 34社

（エンタープライズITサービス）

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
(株)NTT データ・ビジネス・システムズ
(株)NTT データ MSE

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ CCS
(株)JSOL

他 18社

（ソリューション&テクノロジー）

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)NTT データ SMS
(株)エヌジェーケー

エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)

他 6社

（グローバルビジネス）

当事業においては、主に海外市場において高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.
itelligence AG
NTT DATA International Services, Inc.
NTT DATA Italia S.p.A.
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG
NTT DATA Deutschland GmbH
NTT DATA, Inc.
NTT DATA EMEA Ltd.
Everis Participaciones, S.L.

他 173社

（その他）

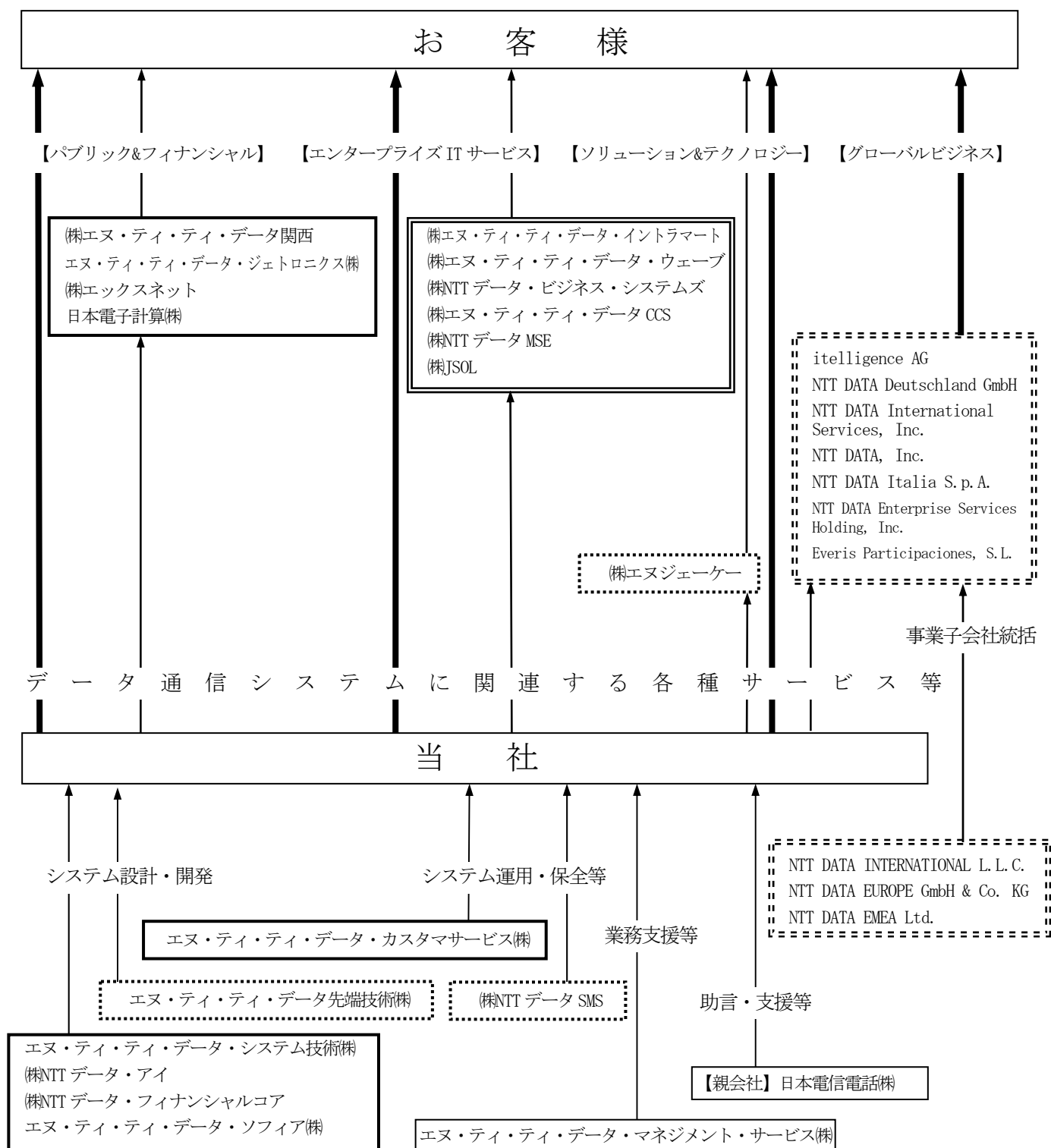
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)

他 3社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの100.0%出資子会社、
 NTT DATA Deutschland GmbHはNTT DATA EMEA Ltd.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA International Services, Inc.はNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA, Inc.はNTT DATA International Services, Inc.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Italia S.p.A.はNTT DATA EMEA Ltd.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.はNTT DATA, Inc.の100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中の は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- エンタープライズ IT サービス
- ソリューション&テクノロジー
- グローバルビジネス

3. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応してまいります。こうした考え方のもと、持続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

国内 IT 投資は、IT インフラ統合など案件拡大の傾向もあるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続しております。

一方、新興国市場を中心にグローバル IT 投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内 IT サービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでおります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務へのIT適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務BPOなど、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2Mクラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資も進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、既に拠点を保有している地域においては、NTTデータグループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することによるビジネスの拡大・充実・強化を図ります。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けて取り組みます。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、さらなる成長と利益の拡大を進め、引き続き Global Top 5（売上高 1.5 兆円超）を目指します。

具体的には平成 28 年 3 月期において、一株当たり当期純利益（EPS:Earnings Per Share）200 円^(注)を目標とします。

(注) EPS 200円

平成25年10月1日実施の株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,504	180,430
受取手形及び売掛金	313,600	344,221
リース債権及びリース投資資産	17,617	19,166
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	24,104	22,645
繰延税金資産	16,016	27,518
その他	77,682	76,344
貸倒引当金	△2,263	△3,120
流動資産合計	601,261	669,206
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	88,703	92,656
建物及び構築物 (純額)	95,039	94,475
機械装置及び運搬具 (純額)	17,060	19,474
工具、器具及び備品 (純額)	15,087	15,129
土地	50,047	50,209
建設仮勘定	26,715	36,142
その他 (純額)	4,514	4,609
有形固定資産合計	297,169	312,697
無形固定資産		
ソフトウェア	233,320	260,458
ソフトウェア仮勘定	67,248	48,638
のれん	142,749	177,536
その他	53,533	75,543
無形固定資産合計	496,852	562,177
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	46,085
繰延税金資産	56,317	61,239
その他	38,506	39,263
貸倒引当金	△795	△730
投資その他の資産合計	129,025	145,858
固定資産合計	923,047	1,020,733
資産合計	1,524,309	1,689,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,206	97,837
短期借入金	11,441	66,387
1年内返済予定の長期借入金	21,463	1,950
1年内償還予定の社債	50,059	—
未払法人税等	21,438	22,490
前受金	109,890	151,781
受注損失引当金	2,034	4,609
その他	88,755	109,657
流動負債合計	397,289	454,714
固定負債		
社債	225,039	250,040
長期借入金	61,903	87,298
繰延税金負債	17,530	20,952
退職給付引当金	118,271	—
退職給付に係る負債	—	145,653
役員退職慰労引当金	1,189	919
その他	18,878	20,543
固定負債合計	442,812	525,407
負債合計	840,102	980,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	378,951	384,922
株主資本合計	660,771	666,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,872
繰延ヘッジ損益	51	38
為替換算調整勘定	3,058	35,056
年金債務調整額	△115	—
退職給付に係る調整累計額	—	△10,224
その他	△14,363	△17,661
その他の包括利益累計額合計	△9,459	10,081
少数株主持分	32,894	32,993
純資産合計	684,207	709,818
負債純資産合計	1,524,309	1,689,940

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,301,941	1,343,772
売上原価	980,524	1,031,213
売上総利益	321,416	312,559
販売費及び一般管理費	235,720	249,975
営業利益	85,696	62,583
営業外収益		
受取利息	504	527
受取配当金	988	1,043
為替差益	2,416	4,679
その他	3,728	4,571
営業外収益合計	7,637	10,822
営業外費用		
支払利息	5,546	5,245
固定資産除却損	1,914	691
損害賠償金	261	3,509
その他	3,740	1,806
営業外費用合計	11,463	11,253
経常利益	81,870	62,153
特別損失		
関係会社再編損	3,132	4,367
固定資産減損損失	1,718	3,525
特別損失合計	4,851	7,893
税金等調整前当期純利益	77,019	54,259
法人税、住民税及び事業税	37,905	39,746
法人税等調整額	△5,881	△10,591
法人税等合計	32,024	29,155
少数株主損益調整前当期純利益	44,994	25,103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,477	1,816
当期純利益	43,517	23,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,477	1,816
少数株主損益調整前当期純利益	44,994	25,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275	867
繰延ヘッジ損益	190	△13
為替換算調整勘定	23,930	32,173
年金債務調整額	363	△453
持分法適用会社に対する持分相当額	55	232
その他	△7,871	△3,298
その他の包括利益合計	18,943	29,508
包括利益	63,937	54,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,355	52,482
少数株主に係る包括利益	1,582	2,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	352,186	634,006
当期変動額				
剰余金の配当			△16,830	△16,830
当期純利益			43,517	43,517
その他			77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	26,764	26,764
当期末残高	142,520	139,300	378,951	660,771

	その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△140	△138	△21,046	△478	—	△6,492	△28,296	34,041	639,750
当期変動額									
剰余金の配当									△16,830
当期純利益									43,517
その他	238					△316	△77		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,811	190	24,105	363		△7,555	18,914	△1,146	17,768
当期変動額合計	2,050	190	24,105	363		△7,871	18,837	△1,146	44,456
当期末残高	1,910	51	3,058	△115	—	△14,363	△9,459	32,894	684,207

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	378,951	660,771
当期変動額				
剰余金の配当			△16,830	△16,830
当期純利益			23,287	23,287
その他			△485	△485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5,971	5,971
当期末残高	142,520	139,300	384,922	666,742

	その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	51	3,058	△115	—	△14,363	△9,459	32,894	684,207
当期変動額									
剰余金の配当									△16,830
当期純利益									23,287
その他									△485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	961	△13	31,998	115	△10,224	△3,298	19,540	99	19,639
当期変動額合計	961	△13	31,998	115	△10,224	△3,298	19,540	99	25,611
当期末残高	2,872	38	35,056	—	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,019	54,259
減価償却費	140,055	138,002
固定資産除却損	13,821	5,678
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,450	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,962
支払利息	5,546	5,245
固定資産減損損失	1,718	3,525
売上債権の増減額(△は増加)	△29,720	18,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,977	1,690
仕入債務の増減額(△は減少)	2,500	2,269
前受金の増減額(△は減少)	△15,344	39,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,918	△2,904
その他	△9,262	△1,521
小計	193,845	275,992
利息及び配当金の受取額	1,492	1,571
利息の支払額	△5,478	△5,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,531	△37,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,327	234,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,557	△70,818
無形固定資産の取得による支出	△77,186	△79,851
投資有価証券の取得による支出	△870	△9,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,317	△36,974
定期預金の純増減額(△は増加)	4,606	2,087
事業譲受による支出	△730	-
その他	2,011	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,044	△189,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,900	24,905
社債の償還による支出	△253	△50,060
長期借入れによる収入	1,531	25,303
長期借入金の返済による支出	△9,775	△42,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,383	43,769
リース債務の返済による支出	△2,667	△2,507
配当金の支払額	△16,833	△16,833
少数株主からの株式買取りによる支出	△10,868	△1,477
その他	△318	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,667	△19,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,236	4,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,852	30,250
現金及び現金同等物の期首残高	161,110	176,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	176,963	207,213

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 263 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より 61 社を新規に連結子会社を含めております。

また、合併、譲渡及び清算により、15 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、株式会社システム等 35 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、18 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、1 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、143 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、49 社は連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計方針の変更

① 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が9,654百万円減少しております。

5. 会計処理基準に関する事項

上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 20 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7)未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表には遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8)表示方法の変更

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、4,514百万円であります。

前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、252百万円であります。

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記していた「リース債務」「未払金」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」「未払金」「資産除去債務」の金額は、それぞれ2,849百万円、20,588百万円、227百万円であります。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記していた「リース債務」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」「資産除去債務」の金額は、それぞれ5,607百万円、1,439百万円であります。

前連結会計年度において、その他の包括利益累計額に区分掲記していた「年金債務調整額」は、退職給付に関する会計基準等の適用により、「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度での「年金債務調整額」の金額は、△115百万円であります。

2. 連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「負債評価差益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負債評価差益」の金額は、436百万円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」の金額は、それぞれ△390百万円、272百万円であります。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」「子会社株式の取得による支出」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」「子会社株式の取得による支出」の金額は、それぞれ1,570百万円、2,839百万円、△28百万円、△1,263百万円であります。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」「少数株主からの払込みによる収入」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」「少数株主からの払込みによる収入」の金額は、それぞれ△407百万円、88百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
商品及び製品	1,337百万円	1,532百万円
仕掛品	20,706百万円	19,100百万円
原材料及び貯蔵品	2,059百万円	2,011百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(1) 担保資産		
現金及び預金	208百万円	173百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,703百万円	1,660百万円
建物及び構築物	14,522百万円	13,807百万円
機械装置及び運搬具	546百万円	449百万円
工具、器具及び備品	342百万円	287百万円
土地	12百万円	14百万円
ソフトウェア	165百万円	167百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円	540百万円
一部子会社の総資産 (現金及び預金等)	278百万円	271百万円
(2) 担保付債務		
社債	100百万円	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,780百万円	2,556百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	505,152百万円	527,613百万円

4. 関連会社に対する投資有価証券等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	2,058百万円	6,086百万円
その他(関係会社出資金)	436百万円	359百万円

5. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)
4,402百万円	4,283百万円
(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

平成25年10月30日にNTT DATA Victorian Ticketing System Pty LtdはKeane Australia Micropayment Consortium Pty Ltdから名称変更しております。

6. その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前連結会計年度712百万円、当連結会計年度18,924百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,045 百万円	22,739 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	90,007百万円
退職給付費用	7,114百万円
作業委託費	33,170百万円
	97,228百万円
	6,536百万円
	31,600百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
12,105 百万円	12,831 百万円

4. 関係会社再編損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,049百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	644百万円
グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	574百万円
その他	864百万円
計	3,132百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

グローバルビジネスセグメント及びエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	3,879百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	452百万円
その他	36百万円
計	4,367百万円

5. 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア764百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア2,171百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,186 百万円	1,595 百万円
組替調整額	228 百万円	△258 百万円
税効果調整前	3,414 百万円	1,337 百万円
税効果額	△1,138 百万円	△469 百万円
その他有価証券評価差額金	2,275 百万円	867 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	379 百万円	△609 百万円
組替調整額	△89 百万円	592 百万円
税効果調整前	289 百万円	△17 百万円
税効果額	△99 百万円	3 百万円
繰延ヘッジ損益	190 百万円	△13 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,953 百万円	32,167 百万円
組替調整額	△17 百万円	△0 百万円
税効果調整前	23,936 百万円	32,167 百万円
税効果額	△5 百万円	6 百万円
為替換算調整勘定	23,930 百万円	32,173 百万円
年金債務調整額		
当期発生額	464 百万円	△492 百万円
組替調整額	△6 百万円	4 百万円
税効果調整前	458 百万円	△487 百万円
税効果額	△94 百万円	33 百万円
年金債務調整額	363 百万円	△453 百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	55 百万円	232 百万円
その他		
当期発生額	△7,871 百万円	△3,298 百万円
その他の包括利益合計	18,943 百万円	29,508 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,805,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月19日開催予定の第25回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,000円
- ④ 基準日 平成25年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成25年6月20日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

280,500,000株

平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は277,695,000株増加して280,500,000株となっています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月18日開催予定の第26回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 30円
- ④ 基準日 平成26年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	152,504 百万円	180,430 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,541 百万円	△3,216 百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日 の到来する短期投資(流動資産その他)	30,000 百万円	30,000 百万円
現金及び現金同等物	176,963 百万円	207,213 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	2,321 円 97 銭	2,412 円 92 銭
2. 1株当たり当期純利益	155 円 14 銭	83 円 02 銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報に関しましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	パブリック &フィナン シャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション&テ クノロジ ー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	712,745	293,308	62,592	231,308	1,299,954	1,912	1,301,866	74	1,301,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,139	7,799	104,489	13,608	142,037	14,583	156,621	△156,621	—
計	728,885	301,107	167,082	244,917	1,441,992	16,495	1,458,487	△156,546	1,301,941
セグメント利益又は損失(△)	63,794	12,509	5,132	△4,895	76,540	622	77,163	△144	77,019
セグメント資産	685,153	140,892	182,789	343,860	1,352,696	3,297	1,355,993	168,315	1,524,309
その他の項目									
減価償却費	109,066	7,667	10,658	7,981	135,373	272	135,646	△384	135,261
のれんの償却額	949	1,237	0	7,642	9,830	62	9,892	—	9,892
持分法投資利益又は損失(△)	40	112	—	△72	81	—	81	32	113
特別損失	1,151	817	458	2,423	4,851	—	4,851	—	4,851
(関係会社再編損)	—	730	—	2,401	3,132	—	3,132	—	3,132
(固定資産減損損失)	1,151	86	458	21	1,718	—	1,718	—	1,718
のれん当期末残高	2,861	1,107	0	138,780	142,749	—	142,749	—	142,749
持分法適用会社への投資額	455	1,733	—	58	2,247	—	2,247	247	2,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,773	7,917	12,009	6,207	116,908	164	117,072	5,040	122,113

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△144百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,952百万円、セグメントに未配分の連結調整項目4,063百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額168,315百万円には、管理部門に係る資産178,821百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,505百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,040百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	パブリック &フィナン シャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション&テ クノロジ ー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	704,515	272,363	66,925	298,703	1,342,508	1,179	1,343,687	84	1,343,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	6,977	112,205	15,831	152,197	13,532	165,730	△165,730	—
計	721,698	279,340	179,131	314,535	1,494,706	14,712	1,509,418	△165,645	1,343,772
セグメント利益又は損失(△)	55,692	△5,476	8,584	△9,812	48,987	331	49,319	4,939	54,259
セグメント資産	700,859	132,462	181,254	491,136	1,505,713	1,531	1,507,245	182,695	1,689,940
その他の項目									
減価償却費	104,375	7,707	9,100	11,661	132,845	149	132,995	903	133,899
のれんの償却額	975	646	177	10,852	12,652	—	12,652	—	12,652
持分法投資利益又は損失(△)	36	249	—	△106	179	—	179	48	227
特別損失	3,241	1,227	30	3,394	7,893	—	7,893	—	7,893
(関係会社再編損)	—	973	—	3,394	4,367	—	4,367	—	4,367
(固定資産減損損失)	3,241	253	30	—	3,525	—	3,525	—	3,525
のれん当期末残高	2,100	379	135	174,920	177,536	—	177,536	—	177,536
持分法適用会社への投資額	618	1,811	—	3,224	5,655	—	5,655	790	6,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,227	6,911	15,899	6,564	145,603	25	145,629	2,096	147,725

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額4,939百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,430百万円、セグメントに未配分の連結調整項目8,546百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額182,695百万円には、管理部門に係る資産192,958百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,263百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,096百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	436,108	351,012	463,179	51,639	1,301,941

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,069,501	109,854	91,604	30,980	232,439	1,301,941

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	429,749	367,491	491,978	54,553	1,343,772

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,418	145,609	121,837	33,906	301,353	1,343,772

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,621百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	49,654百万円
減価償却超過額	15,780百万円	14,857百万円
たな卸資産評価損	1,076百万円	1,824百万円
繰越欠損金	13,382百万円	15,800百万円
進行基準調整額	10百万円	5,890百万円
その他	20,775百万円	31,691百万円
繰延税金資産小計	92,647百万円	119,720百万円
評価性引当額	△12,260百万円	△12,420百万円
繰延税金資産合計	80,386百万円	107,299百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△17,938百万円	△24,269百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966百万円	△3,966百万円
圧縮積立金	△737百万円	△223百万円
その他	△3,353百万円	△11,731百万円
繰延税金負債合計	△25,996百万円	△40,191百万円
繰延税金資産の純額	54,390百万円	67,108百万円

(注) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「進行基準調整額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」20,786百万円は、「進行基準調整額」10百万円、「その他」20,775百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	1.60%
受取配当金	△0.17%	△0.27%
住民税均等割	0.48%	0.67%
研究開発減税による税額控除	△0.18%	△1.48%
のれん償却等	5.33%	9.81%
評価性引当額の増減	△3.31%	△0.53%
税制改正等による税率変更	0.35%	3.98%
その他	0.32%	1.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.58%	53.73%

(退職給付)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち43社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

(1) 退職給付債務	△284,805
(2) 年金資産	132,187
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△152,618
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△661
(5) 未認識数理計算上の差異	41,033
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,662
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△116,908
(8) 前払年金費用	1,362
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△118,271

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企业年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	14,059
(2) 利息費用	5,681
(3) 期待運用収益	△2,746
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,134
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△943
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	17,766

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.5%

(3) 期待運用収益率

NTT企業年金基金	2.5%
規約型年金	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち39社が加入しております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	284,805
勤務費用	17,987
利息費用	4,637
数理計算上の差異の発生額	△1,647
退職給付の支払額	△11,821
過去勤務費用の発生額	△6,928
その他	8,473
退職給付債務の期末残高	295,506

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	132,187
期待運用収益	3,329
数理計算上の差異の発生額	8,594
事業主からの拠出額	5,028
退職給付の支払額	△5,439
その他	7,484
年金資産の期末残高	151,185

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
積立型制度の退職給付債務	189,430
年金資産	△151,185
	38,244
非積立型制度の退職給付債務	106,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321
退職給付に係る負債	145,653
退職給付に係る資産	△1,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	17,987
利息費用	4,637
期待運用収益	△3,329
数理計算上の差異の費用処理額	2,712
過去勤務費用の費用処理額	△992
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	△330
その他	△735
確定給付制度に係る退職給付費用	19,949

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識過去勤務費用	△9,928
未認識数理計算上の差異	26,451
会計基準変更時差異の未処理額	△186
合 計	16,337

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	
NTT企業年金基金	2.5%
規約型年金	2.0%

(企業結合)

(取得による企業結合)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるOrchid Merger Sub, Inc. 社(以下Orchid社)との合併を通じ、アメリカのOptimal Solutions Integration Holdings, Inc. (以下Optimal社)を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

② 被取得企業の事業内容

SAP社製品に関する戦略策定、コンサルティング、評価、導入、カスタマイズ、維持管理

③ 企業結合を行った主な理由

北米市場において、SAP HANA、モバイル、アナリティクスなどのSAP関連製品の提供力を一層強化し、お客さまのニーズに応えるとともに、Optimal社のインドでの体制を含むSAP関連システム開発体制の拡充によって、より大規模な案件への対応力を強化します。

④ 企業結合日

平成25年12月31日

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得(当社の完全子会社(注)であるOrchid社を通じての株式譲受)

(注) 株式取得後直ちに、Optimal社を存続会社とし、Orchid社を消滅会社とする合併を実施しております。

⑥ 結合後企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

(なお、平成26年3月28日をもって、NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.に名称変更しております。)

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成25年12月31日～平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. 株式	13,410百万円
取得原価	13,410百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

9,118百万円

② 発生原因

Optimal社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部

流動資産 4,257百万円

固定資産 4,087百万円

負債の部

流動負債 3,011百万円

固定負債 1,041百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	13,025百万円
税金等調整前当期純利益	718百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、スペインのEveris Participaciones, S.L. (以下、everis社)の発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Everis Participaciones, S.L.

② 被取得企業の事業内容

コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、アウトソーシングを中心とした総合ITサービス

③ 企業結合を行った主な理由

スペインや中南米地域のお客さまに対して、コンサルティングからアウトソーシングを含む包括的なITサービスを提供できるようになります。また、everis社が有するニアショア・オフショア拠点の活用を通じて、システムインテグレーションや各種アウトソーシングサービスにおける価格競争力とサービス品質の向上を目指します。

④ 企業結合日

平成26年1月1日(みなし取得日)

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得

⑥ 結合後企業の名称

Everis Participaciones, S.L.

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Everis Participaciones, S.L. 株式	21,786百万円
付随費用	517百万円
取得原価	22,304百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

16,122百万円

② 発生原因

everis社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間での均等償却をいたします。また、償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	32,904百万円
固定資産	31,993百万円
負債の部	
流動負債	46,765百万円
固定負債	9,806百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	78,116百万円
税金等調整前当期純損失	750百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、及び賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,812	83,244
受取手形	234	182
売掛金	176,185	162,056
リース債権	1,637	1,351
リース投資資産	12,468	14,899
たな卸資産	14,377	12,120
前払費用	11,207	11,511
繰延税金資産	6,710	16,261
その他	91,538	91,996
貸倒引当金	△89	△59
流動資産合計	388,083	393,566
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	86,362	90,320
建物(純額)	83,309	81,358
構築物(純額)	2,205	2,095
機械装置及び運搬具(純額)	11,539	12,057
工具、器具及び備品(純額)	7,920	7,496
土地	48,229	48,229
リース資産(純額)	868	707
建設仮勘定	26,701	34,809
有形固定資産合計	267,138	277,075
無形固定資産		
ソフトウェア	221,184	247,801
ソフトウェア仮勘定	63,904	39,393
リース資産	42	30
その他	2,140	2,106
無形固定資産合計	287,271	289,331
投資その他の資産		
投資有価証券	24,445	30,513
関係会社株式	126,133	133,822
その他の関係会社有価証券	186,616	220,596
長期貸付金	540	540
敷金及び保証金	12,043	10,623
繰延税金資産	30,398	25,964
その他	30,220	62,065
貸倒引当金	△532	△500
投資その他の資産合計	409,869	483,625
固定資産合計	964,279	1,050,031
資産合計	1,352,363	1,443,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,406	72,041
短期借入金	7,000	61,241
1年内返済予定の長期借入金	22,336	1,675
1年内償還予定の社債	49,999	-
リース債務	500	485
未払金	12,163	13,524
未払費用	9,031	8,762
未払法人税等	16,356	11,546
前受金	95,812	135,460
預り金	59,363	65,944
受注損失引当金	1,485	3,547
資産除去債務	200	134
その他	2,193	79
流動負債合計	354,849	374,442
固定負債		
社債	224,939	249,940
長期借入金	59,000	84,000
リース債務	1,184	933
退職給付引当金	59,037	64,550
資産除去債務	595	663
その他	16,712	15,069
固定負債合計	361,470	415,157
負債合計	716,319	789,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	152
圧縮積立金	1,284	402
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	61,444	78,988
利益剰余金合計	353,016	369,831
株主資本合計	634,836	651,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	2,346
評価・換算差額等合計	1,207	2,346
純資産合計	636,043	653,997
負債純資産合計	1,352,363	1,443,598

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	818,036	782,865
売上原価	627,031	621,011
売上総利益	191,004	161,853
販売費及び一般管理費	118,746	114,104
営業利益	72,258	47,749
営業外収益		
受取利息	1,079	1,397
受取配当金	2,713	8,323
為替差益	3,004	5,230
その他	2,565	2,316
営業外収益合計	9,362	17,268
営業外費用		
支払利息	1,515	1,490
社債利息	3,559	3,360
損害賠償金	151	3,408
固定資産除却損	1,404	492
その他	1,556	899
営業外費用合計	8,187	9,651
経常利益	73,433	55,365
特別損失		
固定資産減損損失	1,148	2,980
関係会社再編損	138	1,117
特別損失合計	1,286	4,097
税引前当期純利益	72,146	51,267
法人税、住民税及び事業税	26,154	23,360
法人税等調整額	331	△5,737
法人税等合計	26,485	17,622
当期純利益	45,661	33,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	142, 520	139, 300	139, 300	2, 287	－	1, 633	288, 000	32, 264	324, 185	606, 005
当期変動額										
剰余金の配当								△16, 830	△16, 830	△16, 830
特別償却準備金の積立										
圧縮積立金の取崩						△349		349	－	－
当期純利益								45, 661	45, 661	45, 661
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△349	－	29, 180	28, 831	28, 831
当期末残高	142, 520	139, 300	139, 300	2, 287	－	1, 284	288, 000	61, 444	353, 016	634, 836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	176	176	606,181
当期変動額			
剰余金の配当			△16,830
特別償却準備金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			45,661
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,030	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030	29,862
当期末残高	1,207	1,207	636,043

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	－	1,284	288,000	61,444	353,016	634,836
当期変動額										
剰余金の配当								△16,830	△16,830	△16,830
特別償却準備金の積立					152			△152	－	－
圧縮積立金の取崩						△881		881	－	－
当期純利益								33,645	33,645	33,645
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	152	△881	－	17,543	16,815	16,815
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	78,988	369,831	651,651

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,207	1,207	636,043
当期変動額			
剰余金の配当			△16,830
特別償却準備金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			33,645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,138	1,138	1,138
当期変動額合計	1,138	1,138	17,953
当期末残高	2,346	2,346	653,997

(4) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(5) 表示方法の変更

①貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産に区分掲記していた「未収入金」「前渡金」「関係会社短期貸付金」「預け金」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」「前渡金」「関係会社短期貸付金」「預け金」の金額は、それぞれ14,270百万円、101百万円、39,359百万円、30,000百万円であります。

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記していた「出資金」「関係会社出資金」「関係会社長期貸付金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる、「出資金」「関係会社出資金」「関係会社長期貸付金」「破産更生債権等」「長期前払費用」の金額は、それぞれ2,194百万円、363百万円、18,933百万円、197百万円、6,656百万円であります。

前事業年度において、流動負債に区分掲記していた「未払消費税等」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」の金額は、2,093百万円であります。

前事業年度において、固定負債に区分掲記していた「関係会社長期借入金」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「関係会社長期借入金」の金額は、13,138百万円であります。

②損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は、227百万円であります。

(6) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
商品	715百万円	743百万円
仕掛品	12,672百万円	10,769百万円
貯蔵品	989百万円	607百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) 担保資産		
投資有価証券	270百万円	270百万円
関係会社株式	75百万円	75百万円
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	2百万円	2百万円
長期貸付金	540百万円	540百万円
投資その他の資産その他 (関係会社長期貸付金)	54百万円	52百万円
(2) 担保付債務	1,863百万円	1,770百万円
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)		

3. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
463,117百万円	475,372百万円

4. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)
4,402百万円	4,283百万円
(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

平成25年10月30日にNTT DATA Victorian Ticketing System Pty LtdはKeane Australia Micropayment Consortium Pty Ltdから名称変更しております。

5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前事業年度356百万円、当事業年度17,923百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,246 百万円	21,056 百万円

2. 固定資産減損損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア594百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5％であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア1,633百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5％であります。

3. 関係会社再編損

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主にエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,286百万円	23,005百万円
減価償却超過額	13,757百万円	12,598百万円
進行基準調整額	10百万円	5,890百万円
長期借入金(固定資産買戻)	5,352百万円	4,682百万円
その他	<u>15,331百万円</u>	<u>18,182百万円</u>
繰延税金資産小計	55,739百万円	64,360百万円
評価性引当額	<u>△7,579百万円</u>	<u>△7,278百万円</u>
繰延税金資産合計	48,159百万円	57,081百万円
繰延税金負債		
固定資産	△5,449百万円	△7,992百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966百万円	△3,966百万円
圧縮積立金	△737百万円	△223百万円
その他	<u>△897百万円</u>	<u>△2,673百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△11,050百万円</u>	<u>△14,855百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>37,109百万円</u>	<u>42,226百万円</u>

- (注) 1. 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「進行基準調整額」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の繰延税金資産の「その他」15,342百万円は、「進行基準調整額」10百万円、「その他」15,331百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、区分掲記していた「有形固定資産(固定資産買戻)」、「有形固定資産(資産除去債務)」は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当事業年度より、他の税務上認識すべき固定資産の金額と合わせて「固定資産」に含めて掲記しております。
- なお、前事業年度の「有形固定資産(固定資産買戻)」△5,289百万円、「有形固定資産(資産除去債務)」△159百万円は、「固定資産」△5,449百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	0.61%
受取配当金	△1.04%	△5.61%
住民税均等割	0.13%	0.17%
研究開発減税による税額控除	△0.12%	△1.39%
評価性引当額の増減	△1.11%	0.00%
税制改正等による税率変更	0.11%	2.79%
その他	<u>0.21%</u>	<u>△0.21%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.71%</u>	<u>34.37%</u>